

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

平成28年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用7事業、法非適用37事業）で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は185万8,928人で、前年度に比べ5,521人（0.3%）増加している。

年間総処理水量は295,269千 m^3 で、前年度に比べ3,568千 m^3 （1.2%）減少している。これは、汚水分が279,660千 m^3 で、前年度に比べ4,751千 m^3 （1.7%）減少、雨水分は15,609千 m^3 で、前年度に比べ1,183千 m^3 （8.2%）増加したことによるものである。また、年間有収水量は248,390千 m^3 で、前年度に比べ1,454千 m^3 （0.6%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.8%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は113万3,312人で、前年度に比べ11,198人(1.0%)増加している。また、年間総処理水量は155,432千 m^3 (うち汚水分139,823千 m^3)で、前年度に比べ2,537千 m^3 (1.6%)減少しており、年間有収水量は119,822千 m^3 で、前年度に比べ1,363千 m^3 (1.2%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に59,454千 m^3 で、前年度に比べ543千 m^3 (0.9%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,779人で、前年度に比べ816人(9.1%)増加している。また、年間総処理水量は1,876千 m^3 で、前年度に比べ75千 m^3 (3.8%)減少しており、年間有収水量は1,415千 m^3 で、前年度に比べ35千 m^3 (2.6%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は75.4%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が71万5,837人、年間総処理水量が78,507千 m^3 (うち汚水分78,507千 m^3)、年間有収水量が67,699千 m^3 、有収率が86.2%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度					対前年度比較		bのうち		
	24	25	26	27	28	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
				a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数	44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
行政区域内人口(人) A	2,318,692	2,322,094	2,321,168	2,317,146	2,309,857	▲7,289	▲0.3	2,262,240	1,635,758	
現在排水区域内人口(人) B	1,816,826	1,830,847	1,841,269	1,853,407	1,858,928	5,521	0.3	1,769,545	89,383	
市街地面積(ha) C	42,227	42,236	43,273	43,912	43,624	▲288	▲0.7	24,860	18,092	
現在排水区域面積(ha) D	42,307	42,646	42,723	43,252	43,478	226	0.5	38,373	5,056	
普及率	B/A (%)	78.4	78.8	79.3	80.0	80.5	0.5	—	78.2	5.5
	D/C (%)	100.2	101.0	98.7	98.5	99.7	1.2	—	154.4	27.9
年間総処理水量(千 m^3) E	277,014	292,555	299,532	298,837	295,269	▲3,568	▲1.2	226,486	9,329	
うち	汚水(千 m^3) F	265,023	275,198	282,338	284,411	279,660	▲4,751	▲1.7	210,877	9,329
	雨水(千 m^3)	11,991	17,357	17,195	14,426	15,609	1,183	8.2	15,609	0
年間有収水量(千 m^3) G	236,883	238,975	240,381	246,937	248,390	1,454	0.6	180,885	8,052	
有収率 G/F (%)	89.4	86.8	85.1	86.8	88.8	2.0	—	85.8	86.3	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は366億84百万円、経常費用は330億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常損益は36億70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が2億39百万円(6.1%)減少している。

資本的支出は478億82百万円で、前年度に比べ54億86百万円(10.3%)減少している。このうち建設改良費は265億76百万円で、前年度に比べ63億29百万円(19.2%)減少しており、企業債償還金が212億55百万円で、前年度に比べ8億24百万円(4.0%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が332億59百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が145億39百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億74百万円、経常費用は1億11百万円となっており、この結果、経常収支比率は156.1%となり、前年度に比べ12.0ポイント低下している。

経常損益は62百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が7百万円(10.3%)減少している。

資本的支出は2億94百万円で、前年度に比べ49百万円(20.2%)増加しており、このうち建設改良費は2億90百万円で、前年度に比べ45百万円(18.5%)増加しており、企業債償還金が4百万円で、前年度に比べ皆増となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億84百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が10百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は9億45百万円、経常費用は10億42百万円となっており、この結果、経常収支比率は90.6%となり、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

経常損益は98百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が44百万円(80.8%)増加している。

資本的支出は7億98百万円で、前年度に比べ8百万円(1.0%)増加している。このうち建設改良費は1億42百万円で、前年度に比べ6百万円(4.0%)減少しており、企業債償還金が6億55百万円で、前年度に比べ14百万円(2.1%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が4億15百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が3億82百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は289億85百万円で、前年度に比べ21億28百万円(6.8%)減少しており、総費用は209億32百万円で、前年度に比べ22百万円(0.1%)減少している。この結果、収支差引では80億53百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が21億6百万円(20.7%)減少している。

資本的収支における収入は457億78百万円で、前年度に比べ135億96百万円(22.9%)減少しており、支出は598億8百万円で、前年度に比べ9億92百万円(1.6%)減少している。この結果、収支差引では140億31百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が126億4百万円(883.5%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は59億77百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は40億68百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8億円(16.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は68.1%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,103,460	1,112,976	1,118,090	1,122,114	1,133,312	11,198	1.0
年間総処理水量 (千m ³)		150,522	160,273	162,654	157,969	155,432	▲ 2,537	▲ 1.6
うち汚水 (千m ³)		138,531	142,916	145,459	143,544	139,823	▲ 3,720	▲ 2.6
うち雨水 (千m ³)		11,991	17,357	17,195	14,426	15,609	1,183	8.2
年間有収水量 (千m ³)		117,706	117,903	117,582	118,459	119,822	1,363	1.2
総収益 A		28,018	27,274	36,286	35,949	38,856	2,907	8.1
経常収益 B		27,143	26,832	35,781	35,581	36,684	1,103	3.1
うち使用料		17,881	17,866	17,765	17,899	18,105	206	1.1
総費用 C		29,192	25,132	33,666	32,532	34,033	1,501	4.6
経常費用 D		24,829	23,370	32,212	31,672	33,014	1,342	4.2
うち職員給与費		1,446	1,267	1,291	1,318	1,235	▲ 83	▲ 6.3
経常損益 B-D		2,314	3,461	3,569	3,909	3,670	▲ 239	▲ 6.1
純損益 A-C		▲ 1,174	2,142	2,619	3,417	4,823	1,406	41.1
経常収支比率 B/D		109.3	114.8	111.1	112.3	111.1	▲ 1.2	—
総収支比率 A/C		96.0	108.5	107.8	110.5	114.2	3.7	—
有収率		85.0	82.5	80.8	82.5	85.7	3.2	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	17,062	20,090	26,494	32,905	26,576	▲ 6,329	▲ 19.2
	企業債償還金	19,093	33,483	19,523	20,431	21,255	824	4.0
	うち建設改良費のためのもの	15,958	16,562	13,384	13,960	14,492	532	3.8
	その他	0	16	29	32	51	19	60.6
	計	36,154	53,589	46,046	53,368	47,882	▲ 5,486	▲ 10.3
同 上 財 源	内部資金	12,531	12,376	11,997	11,982	14,539	2,558	21.3
	外部資金	23,623	41,213	33,843	41,087	33,259	▲ 7,828	▲ 19.1
	企業債	9,038	24,795	12,413	15,391	13,523	▲ 1,869	▲ 12.1
	うち建設改良費のためのもの	2,338	3,813	5,066	7,706	5,776	▲ 1,930	▲ 25.0
	他会計出資金	556	813	1,043	1,357	1,138	▲ 219	▲ 16.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	2,180	2,968	4,373	6,457	6,906	449	6.9
	国・県補助金	11,223	12,446	15,775	17,338	10,774	▲ 6,565	▲ 37.9
	繰越事業財源 (▲)	172	372	464	683	410	▲ 273	▲ 40.0
計	36,154	53,589	45,840	53,068	47,799	▲ 5,270	▲ 9.9	
財源不足額	0	0	206	299	83	▲ 216	▲ 72.1	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	299	83	▲ 216	▲ 72.1	
実質財源不足額	0	0	178	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m ³)		54,965	54,842	55,726	59,997	59,454	▲ 543	▲ 0.9
うち汚水 (千m ³)		54,965	54,842	55,726	59,997	59,454	▲ 543	▲ 0.9
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		54,965	54,842	55,726	59,997	59,454	▲ 543	▲ 0.9
総収益 A		147	152	173	172	174	2	1.1
経常収益 B		147	152	173	172	174	2	1.1
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		263	105	99	102	111	9	8.9
経常費用 D		112	105	99	102	111	9	8.9
うち職員給与費		9	9	7	8	7	▲ 1	▲ 15.4
経常損益 B-D		35	47	74	70	62	▲ 7	▲ 10.3
経常収支比率 B/D		131.7	144.8	175.3	168.1	156.1	▲ 12.0	—
総収支比率 A/C		56.0	144.8	175.3	168.1	156.1	▲ 12.0	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	64	200	16	245	290	45	18.5	
	企業債償還金	0	0	0	0	4	4	皆増	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	4	4	皆増	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	64	200	16	245	294	49	20.2	
同財源	内部資金	0	200	16	1	10	9	1,097.7	
	外部資金	64	0	0	244	284	40	16.4	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	130	142	13	9.7
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	130	142	13	9.7
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	305	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	61	71	10	16.4	
繰越事業財源(▲)	201	0	0	0	0	0	—		
計	64	200	16	245	294	49	20.2		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		9,053	9,041	9,046	8,963	9,779	816	9.1
年間総処理水量 (千m ³)		1,938	1,884	1,983	1,951	1,876	▲ 75	▲ 3.8
うち汚水 (千m ³)		1,938	1,884	1,983	1,951	1,876	▲ 75	▲ 3.8
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		1,327	1,342	1,362	1,380	1,415	35	2.6
総収益 A		877	831	1,124	1,305	975	▲ 330	▲ 25.3
経常収益 B		789	806	1,122	1,304	945	▲ 359	▲ 27.5
うち使用料		349	347	352	385	363	▲ 22	▲ 5.7
総費用 C		879	1,101	1,198	1,566	1,072	▲ 493	▲ 31.5
経常費用 D		801	1,055	1,179	1,358	1,042	▲ 315	▲ 23.2
うち職員給与費		7	8	9	6	7	0	5.2
経常損益 B-D		▲ 11	▲ 250	▲ 57	▲ 54	▲ 98	▲ 44	80.8
純損益 A-C		▲ 1	▲ 270	▲ 74	▲ 260	▲ 97	163	▲ 62.7
経常収支比率 B/D		98.6	76.3	95.2	96.0	90.6	▲ 5.4	—
総収支比率 A/C		99.9	75.5	93.8	83.4	90.9	7.6	—
有収率		68.5	71.2	68.7	70.7	75.4	4.7	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	1,789	540	497	148	142	▲ 6	▲ 4.0
	企業債償還金	734	900	623	642	655	14	2.1
	うち建設改良費のためのもの	504	561	505	528	541	13	2.4
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	2,523	1,440	1,120	790	798	8	1.0
同財源	内部資金	531	477	381	407	382	▲ 25	▲ 6.2
	外部資金	1,960	963	732	383	415	33	8.6
	企業債	278	465	295	264	305	41	15.5
	うち建設改良費のためのもの	22	14	82	50	67	17	33.1
	他会計出資金	1	0	1	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	24	64	332	57	51	▲ 6	▲ 10.1
	国・県補助金	1,656	430	104	59	59	0.1	0.1
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
	計	2,491	1,440	1,114	790	798	8	1.0
財源不足額		31	0	7	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	7	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			bのうち	
		24	25	26	27	28	b-a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100			
収 入	総 収 益 A	33,718	34,024	30,627	31,114	28,985	▲ 2,128	▲ 6.8	24,727	4,258	
	営 業 収 益	13,869	14,092	14,715	14,843	15,164	321	2.2	13,913	1,252	
	うち										
	料 金 収 入	10,913	11,179	11,616	11,837	11,952	115	1.0	10,748	1,205	
	雨水処理負担金	2,834	2,866	3,053	2,958	3,151	193	6.5	3,114	37	
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
	営 業 外 収 益	19,849	19,932	15,912	16,271	13,821	▲ 2,450	▲ 15.1	10,814	3,007	
	うち他会計繰入金	11,221	11,460	10,842	11,345	10,826	▲ 519	▲ 4.6	7,918	2,908	
	総 費 用 B	24,137	23,920	19,946	20,954	20,932	▲ 22	▲ 0.1	18,797	2,136	
	営 業 費 用	15,184	16,255	13,092	13,608	11,484	▲ 2,124	▲ 15.6	10,272	1,212	
うち職員給与費	984	925	913	877	895	18	2.0	742	153		
営 業 外 費 用	8,953	7,665	6,854	7,346	9,448	2,102	28.6	8,524	924		
うち支払利息	6,809	6,232	5,717	5,355	4,851	▲ 504	▲ 9.4	4,064	787		
収 支 差 引 (A-B) C	9,581	10,104	10,681	10,159	8,053	▲ 2,106	▲ 20.7	5,930	2,123		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	39,467	44,578	50,976	59,374	45,778	▲ 13,596	▲ 22.9	43,211	2,567	
	地 方 債	11,782	18,265	11,118	12,658	13,057	399	3.2	11,813	1,243	
	他 会 計 繰 入 金	6,000	17,048	21,942	30,569	17,938	▲ 12,632	▲ 41.3	17,651	287	
	工 事 負 担 金	451	387	316	376	311	▲ 65	▲ 17.4	264	47	
	国・県補助金	20,746	8,034	16,929	13,742	11,655	▲ 2,087	▲ 15.2	10,665	990	
	そ の 他	488	844	670	2,029	2,818	789	38.9	2,818	0	
	支 出	資 本 的 支 出 E	48,660	49,273	54,993	60,801	59,808	▲ 992	▲ 1.6	55,109	4,699
		建 設 改 良 費	16,003	20,975	26,553	35,625	37,951	2,326	6.5	36,387	1,564
		地 方 債 償 還 金 e	21,514	28,028	20,773	21,875	21,653	▲ 222	▲ 1.0	18,518	3,135
		そ の 他	11,143	270	7,667	3,300	204	▲ 3,096	▲ 93.8	204	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 9,193	▲ 4,695	▲ 4,017	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,604	883.5	▲ 11,898	▲ 2,132		
収 支 再 差 引 (C+F) G	389	5,409	6,664	8,733	▲ 5,977	▲ 14,710	—	▲ 5,968	▲ 10		
積 立 金 H	0	0	8	60	0	▲ 60	▲ 100.0	0	0		
前年度からの繰越金 I	2,841	4,130	10,562	17,665	26,752	9,087	51.4	26,667	84		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	946	1,094	252	220	263	43	19.5	233	30		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	4,176	10,633	17,470	26,557	21,037	▲ 5,520	▲ 20.8	20,933	105		
翌年度に繰越すべき財源 M	3,121	8,992	14,991	21,690	16,970	▲ 4,720	▲ 21.8	16,951	19		
実 質 収 支 (L-M)	1,055	1,641	2,480	4,867	4,068	▲ 800	▲ 16.4	3,982	86		
うち											
黒 字	1,055	1,641	2,480	5,076	4,068	▲ 1,008	▲ 19.9	3,982	86		
赤 字	0	0	0	208	0	▲ 208	皆減	0	0		
職 員 数	130	127	127	129	130	1	0.8	109	21		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	73.9	65.5	75.2	72.6	68.1	▲ 4.6	—	66.3	80.8		

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成28年度の汚水処理費は151億67百万円（全体の44.9%）、雨水処理費は64億52百万円（全体の19.1%）、その他の費用は121億95百万円（全体の36.1%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は77.9%、雨水処理費の占める割合は15.7%、資本費において汚水処理費の占める割合は34.3%、雨水処理費の占める割合は20.2%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（121,237千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は125円10銭（うち維持管理費に係るものが52円64銭、資本費に係るものが72円46銭）で、前年度に比べ37円71銭（43.2%）増加している。

他方、使用料収入（184億68百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は152円33銭で、前年度に比べ24銭（0.2%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、121.8%（公共下水道事業123.4%、特定環境保全公共下水道事業73.8%）で、前年度に比べ52.8ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費151億67百万円に対し、使用料収入総額は184億68百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成28年度の汚水処理費は140億95百万円（全体の40.0%）、雨水処理費は32億25百万円（全体の9.1%）、その他の費用は179億57百万円（全体の50.9%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は54.0%、雨水処理費の占める割合は5.0%、資本費において汚水処理費の占める割合は28.5%、雨水処理費の占める割合は12.6%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（67,699千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は208円20銭（うち維持管理費に係るものが126円24銭、資本費に係るものが81円96銭）で、前年度に比べ2円48銭（1.2%）減少している。

他方、使用料収入（119億52百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は176円55銭で、前年度に比べ14銭（0.1%）増加している。

この結果、以下「経費回収率」は、84.8%（公共下水道事業85.2%、特定環境保全公共下水道事業81.5%）で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費140億95百万円に対し、使用料収入総額は119億52百万円であり、その結果、使用料収入不足額は21億円43百万円となり、前年度に比べ1億57百万円（6.8%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較		bのうち	
						b-a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	7,832	7,547	7,713	7,470	8,194	724	9.7	8,005	189
汚水処理費	6,148	5,599	5,375	5,870	6,382	512	8.7	6,200	182
雨水処理費	1,246	1,168	1,333	1,237	1,288	51	4.1	1,287	1
その他	437	779	1,005	362	524	161	44.5	517	6
資本費	17,782	16,848	25,677	25,064	25,620	556	2.2	24,941	680
汚水処理費	10,492	9,879	9,393	4,603	8,785	4,182	90.9	8,475	309
雨水処理費	5,976	5,769	5,457	9,687	5,164	▲ 4,523	▲ 46.7	5,157	8
その他	1,314	1,201	10,826	10,774	11,671	897	8.3	11,308	363
費用総合計	25,613	24,395	33,389	32,533	33,814	1,281	3.9	32,945	869
汚水処理費	16,641	15,478	14,769	10,473	15,167	4,694	44.8	14,676	492
雨水処理費	7,222	6,938	6,790	10,924	6,452	▲ 4,472	▲ 40.9	6,444	8
その他	1,750	1,980	11,831	11,136	12,195	1,058	9.5	11,826	369
汚水処理原価(円) A	139.80	129.80	124.16	87.39	125.10	37.71	43.2	122.48	347.43
維持管理費	51.65	46.96	45.19	48.98	52.64	3.66	7.5	51.75	128.74
資本費	88.15	82.84	78.97	38.41	72.46	34.05	88.7	70.73	218.69
使用料単価(円) B	153.15	152.74	152.32	152.57	152.33	▲ 0.24	▲ 0.2	151.10	256.42
経費回収率(B/A)	109.5	117.7	122.7	174.6	121.8	▲ 52.8	—	123.4	73.8
汚水処理費(再掲) C	16,641	15,478	14,769	10,473	15,167	4,694	44.8	14,676	492
使用料収入 D	18,230	18,213	18,118	18,284	18,468	184	1.0	18,105	363
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 1,589	▲ 2,735	▲ 3,349	▲ 7,811	▲ 3,300	4,511	▲ 57.7	▲ 3,429	129

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較		bのうち	
						b-a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	17,243	17,643	14,226	15,599	15,834	235	1.5	14,484	1,349
汚水処理費	7,302	7,870	8,170	8,748	8,547	▲ 201	▲ 2.3	7,289	1,257
雨水処理費	1,063	881	875	804	784	▲ 19	▲ 2.4	784	0
その他	8,879	8,892	5,182	6,048	6,503	455	7.5	6,411	92
資本費	20,022	20,517	19,871	19,571	19,443	▲ 128	▲ 0.7	16,311	3,132
汚水処理費	7,442	6,763	6,271	5,389	5,548	160	3.0	5,327	221
雨水処理費	2,148	2,191	2,404	2,405	2,441	36	1.5	2,404	37
その他	10,432	11,563	11,196	11,777	11,454	▲ 324	▲ 2.7	8,580	2,874
費用総合計	37,266	38,160	34,097	35,170	35,276	107	0.3	30,796	4,481
汚水処理費	14,744	14,633	14,441	14,136	14,095	▲ 42	▲ 0.3	12,617	1,478
雨水処理費	3,210	3,072	3,279	3,209	3,225	17	0.5	3,188	37
その他	19,311	20,455	16,378	17,825	17,957	132	0.7	14,991	2,966
汚水処理原価(円) A	234.46	225.50	219.76	210.68	208.20	▲ 2.48	▲ 1.2	206.62	222.74
維持管理費	116.12	121.28	124.33	130.37	126.24	▲ 4.12	▲ 3.2	119.38	189.41
資本費	118.35	104.22	95.44	80.31	81.96	1.65	2.1	87.24	33.33
使用料単価(円) B	173.53	172.28	176.78	176.40	176.55	0.14	0.1	176.01	181.50
経費回収率(B/A)	74.0	76.4	80.4	83.7	84.8	1.1	—	85.2	81.5
汚水処理費(再掲) C	14,744	14,633	14,441	14,136	14,095	▲ 42	▲ 0.3	12,617	1,478
使用料収入 D	10,913	11,179	11,616	11,837	11,952	115	1.0	10,748	1,205
使用料不足額(▲) (D-C)	3,831	3,454	2,825	2,300	2,143	▲ 157	▲ 6.8	1,869	274

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

平成28年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万5,724人で、前年度に比べ524人(0.7%)減少している。また、年間総処理水量は5,240千m³で、前年度に比べ21千m³(0.4%)減少しており、年間有収水量は4,768千m³で、前年度に比べ57千m³(1.2%)増加している。

なお、有収率は91.0%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	82,750	80,702	81,199	76,248	75,724	▲524	▲0.7
現在排水区域面積(ha)	7,573	7,659	7,826	7,657	7,763	106	1.4
年間総処理水量(千m ³) A	5,132	5,331	5,402	5,260	5,240	▲21	▲0.4
年間有収水量(千m ³) B	4,686	4,705	4,759	4,711	4,768	57	1.2
有収率 B/A (%)	91.3	88.3	88.1	89.5	91.0	1.4	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は23億30百万円、経常費用は29億59百万円となっており、この結果、経常収支比率は78.7%となり、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

経常損益は、6億29百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が4億48百万円(247.4%)増加している。

資本的収支における収入は8億76百万円で、前年度に比べ4億60百万円(110.6%)増加しており、支出は13億38百万円で、前年度に比べ4億26百万円(46.8%)増加している。この結果、収支差引では4億61百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が34百万円(6.8%)減少している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億5,850百万円で、前年度に比べ3億3,300百万円(11.4%)減少しており、総費用は1億5,200百万円で、前年度に比べ8,900百万円(5.5%)減少している。この結果、収支差引では1億6,300百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億4,400百万円(18.7%)減少している。

資本的収支における収入は1億3,400百万円で、前年度に比べ600百万円(5.0%)減少しており、支出は2億2,300百万円で、前年度に比べ1億9,800百万円(8.1%)減少している。この結果、収支差引では1億4,000百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億3,900百万円(11.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4,100百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は6,400百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億9,000百万円(62.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は77.2%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		852	796	1,415	1,262	2,364	1,103	87.4
経 常 収 益 B		751	742	1,365	1,225	2,330	1,105	90.1
うち 使用料		94	96	96	97	192	95	97.7
総 費 用 C		1,030	910	1,743	1,444	3,015	1,571	108.8
経 常 費 用 D		810	808	1,639	1,406	2,959	1,552	110.4
うち 職員給与費		64	58	56	52	88	36	69.2
経 常 損 益 B-D		▲ 58	▲ 65	▲ 274	▲ 181	▲ 629	▲ 448	247.4
純 損 益 A-C		▲ 178	▲ 114	▲ 329	▲ 182	▲ 651	▲ 469	257.3
経 常 収 支 比 率 B/D		92.8	91.9	83.3	87.1	78.7	▲ 8.4	—
総 収 支 比 率 A/C		82.7	87.4	81.2	87.4	78.4	▲ 9.0	—
年間総処理水量 (千m ³)		752	837	949	928	1,382	453	48.8
資 本 的 収 入 E		1075	1,770	508	416	876	460	110.6
資 本 的 支 出 F		1701	2196	926	911	1,338	426	46.8
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲ 626	▲ 426	▲ 418	▲ 495	▲ 461	34	▲ 6.8

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	3,169	3,305	2,763	2,918	2,585	▲ 333	▲ 11.4
	営 業 収 益	737	776	757	742	657	▲ 85	▲ 11.4
	うち 料金収入	728	728	748	734	649	▲ 85	▲ 11.6
	うち 他会計繰入金	8	7	8	8	8	0.0	0.1
	営 業 外 収 益	2,432	2,529	2,005	2,176	1,928	▲ 248	▲ 11.4
	うち 他会計繰入金	1,696	1,774	1,770	1,982	1,790	▲ 192	▲ 9.7
	総 費 用 B	2,651	2,547	1,832	1,610	1,522	▲ 89	▲ 5.5
	営 業 費 用	1,726	1,738	1,128	988	1,005	17	1.7
	うち 職員給与費	87	85	92	84	81	▲ 3	▲ 3.4
	営 業 外 費 用	925	809	704	622	516	▲ 106	▲ 17.0
うち 支払利息	741	686	635	600	500	▲ 99	▲ 16.6	
収 支 差 引 (A-B) C	518	758	930	1,307	1,063	▲ 244	▲ 18.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	3,258	2,977	1,541	1,194	1,134	▲ 60	▲ 5.0
	地 方 債	1,049	1,673	741	697	711	14	1.9
	他 会 計 繰 入 金	726	474	313	251	185	▲ 66	▲ 26.4
	工 事 負 担 金	43	71	63	23	36	13	56.2
	国・県補助金	1,423	749	424	222	202	▲ 20	▲ 9.0
	そ の 他	17	10	0	0	0	▲ 0	皆減
	支 資 本 的 支 出 E	4,163	3,862	2,671	2,437	2,238	▲ 198	▲ 8.1
	建 設 改 良 費	2,338	1,179	804	456	407	▲ 49	▲ 10.7
	地 方 債 償 還 金 e	1,823	2,681	1,864	1,981	1,827	▲ 154	▲ 7.8
	そ の 他	2	2	3	0	4	4	皆増
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 905	▲ 884	▲ 1,129	▲ 1,243	▲ 1,104	139	▲ 11.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 387	▲ 126	▲ 199	64	▲ 41	▲ 105	—	
積 立 金 H	0	0	0	50	0	▲ 50	皆減	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	883	579	371	173	101	▲ 71	▲ 41.2	
前 年 度 繰 上 充 入 金 J	0	61	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	50	14	8	8	22	15	190.8	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	545	406	180	195	83	▲ 112	▲ 57.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	287	165	79	22	18	▲ 4	▲ 16.1	
実 質 収 支 (L-M)	258	241	102	173	64	▲ 109	▲ 62.8	
うち 黒 字	258	241	102	173	64	▲ 109	▲ 62.8	
うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	21	20	19	19	17	▲ 2	▲ 10.5	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	70.8	63.2	74.7	81.2	77.2	▲ 4.0	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 198千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は534円48銭（うち維持管理費に係るものが297円1銭、資本費に係るものが237円47銭）で、前年度に比べ100円83銭（15.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は160円4銭で、前年度に比べ22円62銭（16.5%）増加している。この結果、経費回収率は29.9%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 570千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は315円75銭（うち維持管理費に係るものが278円50銭、資本費に係るものが37円25銭）で、前年度に比べ28円36銭（8.2%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は181円80銭で、前年度に比べ1円46銭（0.8%）減少している。この結果、経費回収率は57.6%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度 項 目	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚 水 処 理 原 価 A	908.82	833.43	824.24	635.31	534.48	▲ 100.83	▲ 15.9
維 持 管 理 費	290.50	269.26	284.32	290.77	297.01	6.24	2.1
資 本 費	618.32	564.17	539.92	344.54	237.47	▲ 107.07	▲ 31.1
使 用 料 単 価 B	140.15	139.65	138.72	137.42	160.04	22.62	16.5
経 費 回 収 率 B/A	15.4	16.8	16.8	21.6	29.9	8.3	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度 項 目	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚 水 処 理 原 価 A	347.39	456.96	383.80	344.11	315.75	▲ 28.36	▲ 8.2
維 持 管 理 費	257.24	274.85	261.31	245.09	278.50	33.41	13.6
資 本 費	90.15	182.12	122.49	99.02	37.25	▲ 61.77	▲ 62.4
使 用 料 単 価 B	181.34	181.14	184.06	183.26	181.80	▲ 1.46	▲ 0.8
経 費 回 収 率 B/A	52.2	39.6	48.0	53.3	57.6	4.3	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成28年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,311人で、前年度に比べ323人(19.8%)減少している。また、年間総処理水量は176千 m^3 で、前年度に比べ7千 m^3 (3.6%)減少しており、年間有収水量は94千 m^3 で、前年度に比べ3千 m^3 (3.3%)減少している。

なお、有収率は53.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
						b - a	(c/a) × 100(%)
項 目				a	b	c	
供 用 開 始 事 業 数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口 (人)	1,566	1,319	1,716	1,634	1,311	▲ 323	▲ 19.8
現在排水区域面積 (ha)	116	97	101	101	101	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千 m^3) A	36	117	132	183	176	▲ 7	▲ 3.6
年 間 有 収 水 量 (千 m^3) B	80	83	84	97	94	▲ 3	▲ 3.3
有 収 率 B/A (%)	221.6	70.4	63.8	53.1	53.3	0.2	—

(注) 年間総処理水量はすべて汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は4億87百万円で、前年度に比べ3億20百万円(192.2%)増加しており、総費用は1億28百万円で、前年度に比べ33百万円(34.8%)増加している。この結果、収支差引では3億58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億87百万円(403.0%)増加している。

資本的収支における収入は18百万円で、前年度に比べ81百万円(82.1%)減少しており、支出は3億64百万円で、前年度に比べ1億64百万円(82.3%)増加している。この結果、収支差引では3億46百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2億45百万円(241.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は12百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は15百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円(363.4%)増加している。

なお、収益的収支比率は98.9%で、前年度に比べ6.4ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
項 目	a	b	c	× 100				
					収益的収支	総 収 益 A	380	135
入	営 業 収 益	13	14	14	17	16	▲ 1	▲ 3.2
	料 金 収 入	13	14	14	17	16	▲ 1	▲ 3.2
支 出	総 費 用 B	402	82	90	95	128	33	34.8
	営 業 費 用	362	46	53	61	61	▲ 0.5	▲ 0.8
収 支 差 引 (A-B) C		▲ 22	53	55	71	358	287	403.0
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	68	107	158	98	18	▲ 81	▲ 82.1
	資 本 的 支 出 E	122	160	163	200	364	164	82.3
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 54	▲ 53	▲ 6	▲ 101	▲ 346	▲ 245	241.4
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 76	0	50	▲ 30	12	42	—
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	0.0
前 年 度 からの 繰 越 金 I		75	3	3	53	23	▲ 30	▲ 57.2
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—
起 債 及 び 借 入 金 K		4	0	0	0	2	2	皆増
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		3	3	53	23	37	14	63.3
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	51	19	22	3	14.6
実 質 収 支 (L-M)		3	3	2	3	15	11	363.4
う ち	黒 字	3	3	2	3	15	11	363.4
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		2	1	2	2	2	0	0.0
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		79.9	98.2	94.5	105.3	98.9	▲ 6.4	—

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量(94千 m^3)で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は1,076円76銭(うち維持管理費に係るものが1,072円54銭、資本費に係るものが4円22銭)で、前年度に比べ423円74銭(64.9%)増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は170円68銭で、前年度に比べ16銭(0.1%)増加している。この結果、経費回収率は15.9%で、前年度に比べ10.3ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
項 目	a	b	c	× 100				
					汚 水 処 理 原 価 A	981.94	710.49	777.28
維 持 管 理 費	836.66	633.52	732.36	648.57	1,072.54	423.97	65.4	
資 本 費	145.28	76.97	44.92	4.45	4.22	▲ 0.23	▲ 5.2	
使 用 料 単 価 B	164.08	165.22	168.91	170.52	170.68	0.16	0.1	
経 費 回 収 率 B/A		16.7	23.3	21.7	26.1	15.9	▲ 10.3	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は17人で、前年度に比べ1人(5.6%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に922m³で、前年度に比べ83m³(8.3%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	25,571	25,227	24,816	24,431	24,071	▲360	▲1.5
	現在排水区域内人口(人) B	22	21	20	18	17	▲1	▲5.6
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,067	46,067	46,067	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m ³) E	967	705	900	1,005	922	▲83	▲8.3
	年間有収水量(m ³) F	967	705	900	1,005	922	▲83	▲8.3
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							a	b
収益的収支	取 総 収 益 A	540	543	574	565	526	▲39	▲6.9
	営 業 収 益	183	138	176	194	181	▲13	▲6.7
	入 料 金 収 入	183	138	176	194	181	▲13	▲6.7
	支 総 費 用 B	540	543	574	565	526	▲39	▲6.9
	出 営 業 費 用	540	543	574	565	526	▲39	▲6.9
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	取 資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	取 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は3万9,755人で、前年度に比べ1,829人(4.8%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,503千 m^3 で、前年度に比べ137千 m^3 (5.8%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数となっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	1,566,535	1,570,708	1,570,816	1,570,073	1,565,825	▲4,248	▲0.3
	現在排水区域内人口(人) B	29,210	32,357	34,912	37,926	39,755	1,829	4.8
	行政区域面積(ha) C	448,334	448,334	448,177	448,185	448,185	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	5,792	5,846	5,898	5,957	6,000	43	0.7
	普及率 B/A (%)	1.9	2.1	2.2	2.4	2.5	0.1	—
	普及率 D/C (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
	年間総処理水量(千 m^3) E	1,787	1,996	2,179	2,366	2,503	137	5.8
	年間有収水量(千 m^3) F	1,787	1,996	2,179	2,366	2,503	137	5.8
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億29百万円、経常費用は2億61百万円となっており、この結果、経常収支比率は49.5%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は1億32百万円の経常損失が生じており、前年度と同数となっている。

資本的収支における収入は80百万円で、前年度に比べ5百万円(6.3%)減少しており、支出は1億29百万円で、前年度に比べ1百万円(0.8%)減少している。この結果、収支差引では50百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(9.7%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は6億69百万円で、前年度に比べ1億9百万円(19.6%)増加しており、総費用は6億26百万円で、前年度に比べ52百万円(9.1%)増加している。この結果、収支差引では43百万円の黒字となり、前年度に比べ57百万円増加している。

資本的収支における収入は6億24百万円で、前年度に比べ95百万円(13.2%)減少しており、支出は6億50百万円で、前年度に比べ79百万円(10.8%)減少している。この結果、収支差引では25百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は17百万円の黒字で、これに前年度からの繰越

財源等を調整した実質収支は96百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が17百万円(20.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は91.7%で、前年度に比べ7.4ポイント増加している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益	A	76	82	122	131	129	▲2	▲1.6
経 常 収 益	B	76	82	122	131	129	▲2	▲1.6
うち 使 用 料		39	41	42	43	44	1	1.5
総 費 用	C	196	200	273	263	261	▲2	▲0.9
経 常 費 用	D	196	200	273	263	261	▲2	▲0.9
うち 職 員 給 与 費		21	22	18	13	12	▲1	▲9.6
経 常 損 益	B-D	▲119	▲118	▲151	▲132	▲132	0	▲0.3
純 損 益	A-C	▲119	▲118	▲151	▲132	▲132	0	▲0.3
経 常 収 支 比 率	B/D	39.1	40.9	44.7	49.9	49.5	▲0	—
総 収 支 比 率	A/C	39.1	40.9	44.7	49.8	49.5	▲0	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		302	322	328	345	342	▲4	▲1.1
資 本 的 収 入	E	80	107	120	85	80	▲5	▲6.3
資 本 的 支 出	F	104	113	139	130	129	▲1	▲0.8
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲24	▲5	▲19	▲45	▲50	▲4	9.7

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	24	25	26	27 a	28 b	対前年度比較		
							b - a c	(c/a) ×100	
収益的 収支	収 総 収 益	A	402	446	506	560	669	109	19.6
	入 営 業 収 益		244	278	316	349	377	29	8.3
	料 金 収 入		244	278	315	348	377	29	8.3
	支 総 費 用	B	390	417	507	574	626	52	9.1
	出 営 業 費 用		344	372	458	524	576	52	9.9
	収 支 差 引 (A-B)	C	12	29	▲2	▲15	43	57	—
資 本 的 収支	資 本 的 収 入	D	783	745	777	719	624	▲95	▲13.2
	資 本 的 支 出	E	773	742	770	729	650	▲79	▲10.8
	収 支 差 引 (D-E)	F	10	3	6	▲9	▲25	▲16	175.4
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	22	32	4	▲24	17	41	—
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金	I	72	87	105	103	75	▲28	▲27.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金	K	0	0	0	0	4	4	皆増
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	94	120	110	80	96	17	20.8
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	3	2	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)		94	116	108	80	96	17	20.8
うち	黒 字		94	116	108	80	96	17	20.8
うち	赤 字		0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数		5	5	5	5	5	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		92.1	92.7	86.9	84.3	91.7	7.4	—

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成28年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,198人で、前年度に比べ40人(3.2%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に80千 m^3 で、前年度に比べ2千 m^3 (2.5%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
	供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	166,537	164,696	162,852	160,935	158,656	▲2,279	▲1.4
	現在排水区域内人口(人) B	1,190	1,240	1,198	1,238	1,198	▲40	▲3.2
	行政区域面積(ha) C	145,054	145,054	145,037	145,037	145,037	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	53	53	54	54	54	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	▲0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(千 m^3) E	67	73	77	78	80	2	2.5
	年間有収水量(千 m^3) F	67	73	77	78	80	2	2.5
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は30百万円で、総費用は23百万円で、前年度に比べ1百万円(3.5%)増加している。この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(13.2%)減少している。

資本的収支における収入は9百万円で、前年度に比べ3百万円(24.8%)減少しており、支出は14百万円で、前年度に比べ3百万円(18.0%)減少している。この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(29.6%)増加している。

なお、収益的収支比率は98.0%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的収支	収 入	総 収 益 A	26	26	33	31	30	▲ 0	▲ 0.9
		営 業 収 益	11	11	11	12	12	0	1.1
		料 金 収 入	11	11	11	12	12	0	1.1
	支 出	総 費 用 B	20	20	24	23	23	1	3.5
		営 業 費 用	17	17	20	19	20	1	4.7
	収 支 差 引 (A-B) C	6	6	9	8	7	▲ 1	▲ 13.2	
収資本的	資本的	資 本 的 収 入 D	15	12	15	12	9	▲ 3	▲ 24.8
		資 本 的 支 出 E	19	17	20	17	14	▲ 3	▲ 18.0
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	0	▲ 1.1
	収 支 再 差 引 (C+F) G	1	2	4	3	2	▲ 1	▲ 31.2	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	9	10	4	4	8	3	75.5	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	10	12	9	8	10	2	29.6	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実質収支 (L-M)	10	12	9	8	10	2	29.6	
うち	黒 字	10	12	9	8	10	2	29.6	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	97.3	97.7	107.3	103.0	98.0	▲ 5	—	